

財政状況等一覧表（平成19年度）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

団体名 美郷町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行見込額C	標準財政規模 A+B+C
2,164	5,147	414	7,725

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,281	11,802	479	460	570	16,325	
一般会計等	12,279	11,799	479	460		16,325	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
簡易水道事業特別会計	593	588	4	4	121	3,143	1,713	
下水道事業特別会計	211	205	6	6	78	1,747	1,253	
農業集落排水事業特別会計	238	231	7	7	115	1,555	995	
国民健康保険特別会計	2,567	2,347	220	220	199	0	0	
老人保健特別会計	2,491	2,491	0	0	170	0	0	
公営企業会計等計				237		6,445	3,961	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	16,751	16,445	306	306	1,718	0	0	
秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	227	193	34	34	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	145	131	13	13	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合	974	952	23	23	0	0	0	
大曲山北広域市町村圏組合(一般会計)	2,685	2,666	18	18	240	708	116	
大曲山北広域市町村圏組合(後三年更生園特別会計)	258	258	0	0	5	0	0	
大曲山北広域市町村圏組合(角間川更生園特別会計)	275	266	9	9	15	0	0	
大曲山北広域市町村圏組合(陸奥県センター特別会計)	20	18	2	2	2	0	0	
大曲山北広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	11,571	11,450	121	121	60	0	0	
大仙美郷環境事業組合	3,763	3,634	130	130	0	9,035	741	
大仙美郷介護福祉組合(一般会計)	54	54	0	0	24	274	91	
大仙美郷介護福祉組合(真屋在勤定)	295	295	0	0	4	98	10	
大仙美郷介護福祉組合(真木苑勤定)	404	385	19	19	0	335	112	
大仙美郷介護福祉組合(真森苑勤定)	364	364	1	1	0	662	221	
一部事務組合等計				676		11,113	1,290	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 拠出利息割	備考
六郷開発株式会社	1	437	55	0	0	0	0	0	
美郷町スポーツ振興事業団	0	634	1	3	0	0	0	0	
有限会社あつたか山	0	3	3	0	0	0	0	0	
六郷まちづくり株式会社	1	21	25	4	0	0	0	0	
千畑ヘルス観光株式会社	△ 4	16	20	41	0	0	0	0	
株式会社雁の里せんなん	3	40	40	0	0	0	0	0	
美郷の大地	△ 1	17	12	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			156	47	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		709	
減債基金		75	
その他充当可能基金		714	
充当可能基金計		1,498	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.78	5.95	△ 2.83	△ 13.82	△ 20.00	簡易水道事業特別会計		2.4	
連結実質赤字比率		9.03		△ 18.82	△ 40.00	下水道事業特別会計		18.0	
実質公債費比率	19.5	19.4	△ 0.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		12.6	
将来負担比率		142.8		350.0					
財政力指数	0.27	0.29	0.02						
経常収支比率	93.3	91.4	△ 1.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。